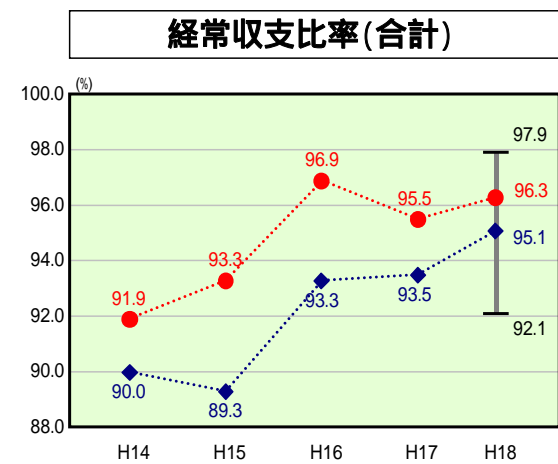


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県

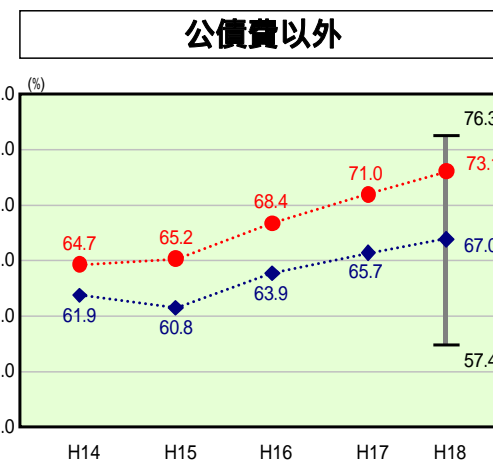
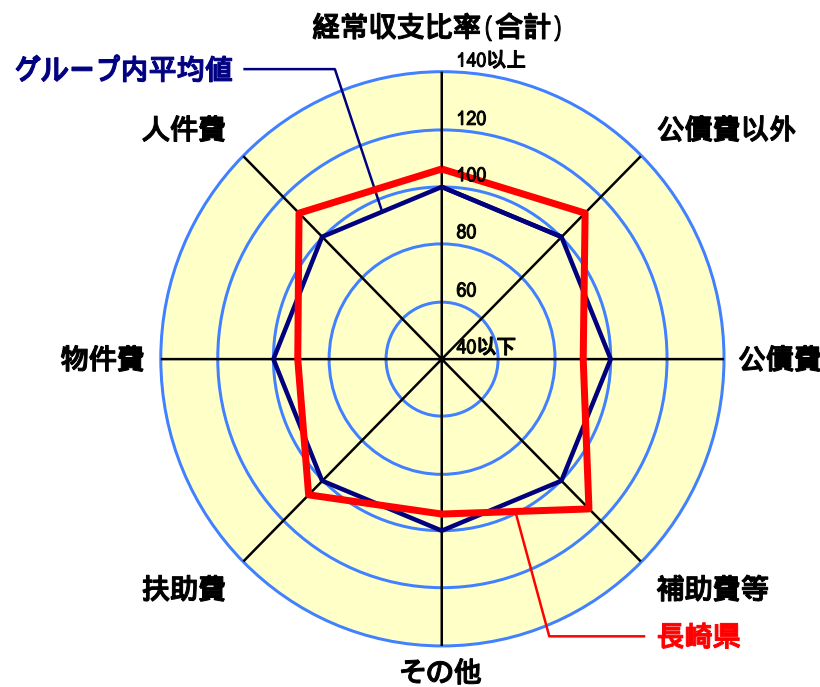
## 経常収支比率の分析



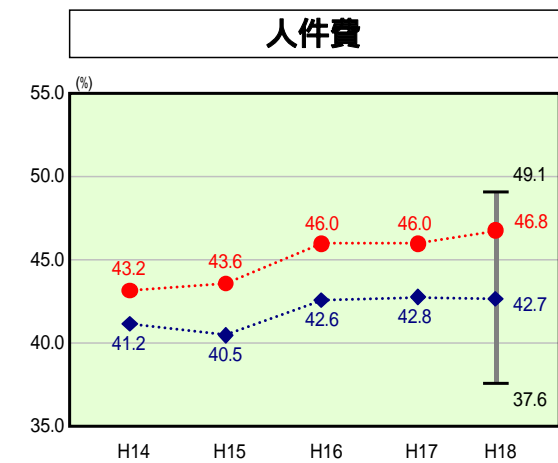
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▸  
グループ内最小値 ▾

人口	1,482,146人(H19.3.31現在)		
面積	4,095.22 km <sup>2</sup>		
歳入総額	666,382,052千円		
歳出総額	644,546,871千円		
実質収支	619,258千円		
グループ(年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16

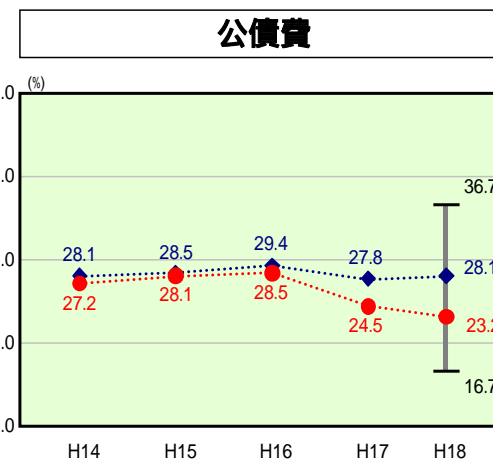
H18グループ内順位 8/10  
都道府県平均 92.6



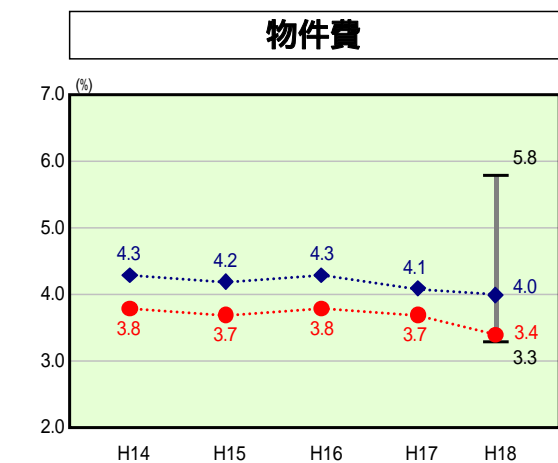
H18グループ内順位 9/10  
都道府県平均 69.5



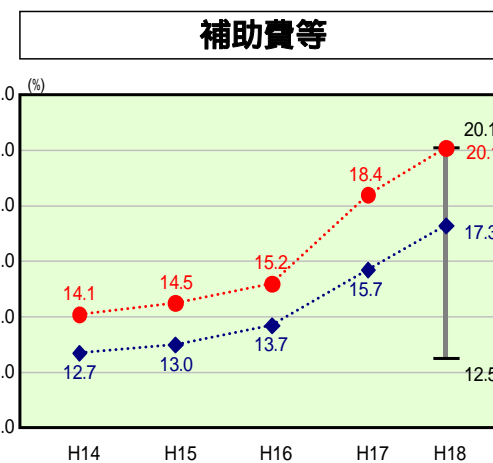
H18グループ内順位 9/10  
都道府県平均 43.8



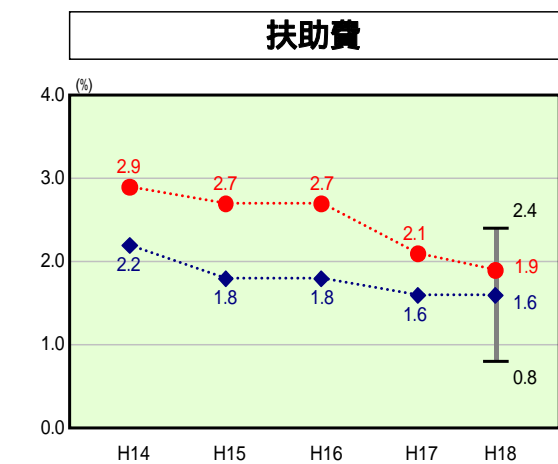
H18グループ内順位 2/10  
都道府県平均 23.1



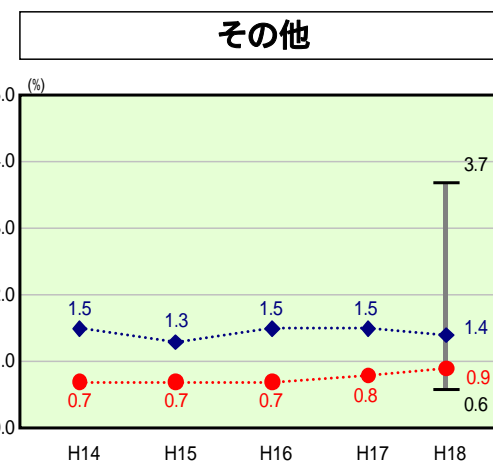
H18グループ内順位 2/10  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 10/10  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 8/10  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 4/10  
都道府県平均 1.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 ]

### 分析欄

経常収支比率  
県税などの一般財源収入が少ないことなどから類似団体の平均より高くなっており、平成18年度は、三位一体の改革に伴う経常経費充当一般財源の増などにより、前年度と比べて0.8ポイントの増となった。歳出別に見ると、人件費は、給与構造改革や職員定数の見直し等に伴い職員給自体は減少したが、三位一体の改革に伴う義務教育国庫負担金の減による経常一般財源の増などにより、比率が0.8%増加した。また、補助費等も三位一体の改革に伴う国保財政安定対策費や介護保険県費負担金の増などにより、比率が1.7%増加した。

人件費及び人件費に準ずる費用  
「長崎県行政システム改革大綱」(平成13~17年度)、「長崎県行財政改革プラン」(平成18~22年度)に基づき定員の適性化の取り組みを行っており、人口10万人当たり職員数が類似団体の平均を下回っていることから、人口1人当たり人件費が類似団体の平均よりも低い水準となっている。

公債費及び公債費に準ずる費用  
交付税措置のある有利な県債の活用や計画的な償還に努めた結果、交付税措置除いた人口1人当たりの実質的な公債費の額は類似団体の平均よりも低い水準となっている。

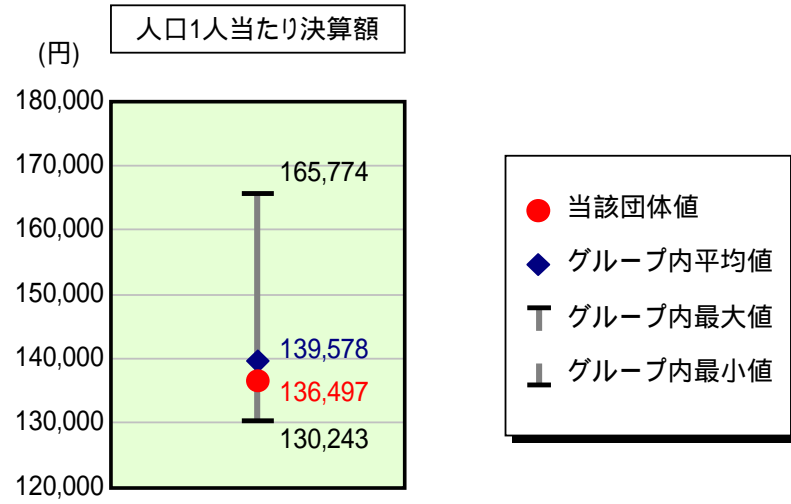
普通建設事業費  
県民の安全・安心の確保や合併新市町の支援のための社会資本整備などをはじめ必要な事業は着実に取り組むこととしているが、近年、国が進める財政構造改革によって、全国の公共事業予算が大きく減少していく中で、本県の公共事業費も縮小せざるを得ない状況が続いているため、普通建設事業費も減少傾向となっている。

今後の取組  
これまでの「収支改善対策」(平成17~21年度)や「長崎県行財政改革プラン」(平成18~22年度)に加え、持続可能な財政の健全性を維持するため、平成20年度からの3年間で歳入・歳出面から収支改善を図る総額165億円の「収支構造改革」に取り組むこととする。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



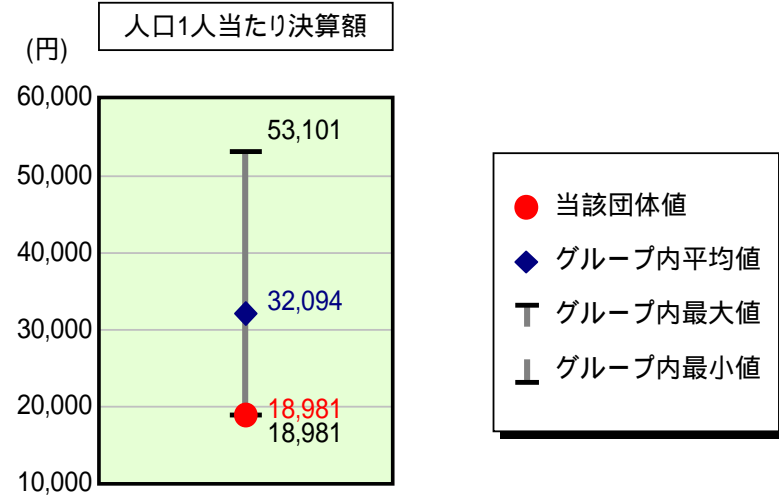
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	213,466,489	144,025	147,185	2.1
賃金(物件費)	320,621	216	554	61.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	682,012	460	888	48.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	32,000	22	4	450.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	56	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,222,410	2,849	3,470	17.9
退職金	16,414,320	11,075	12,579	12.0
合計	202,309,212	136,497	139,578	2.2

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,463.76	1,531.24	67.48
ラスパイレス指数	101.6	98.5	3.1

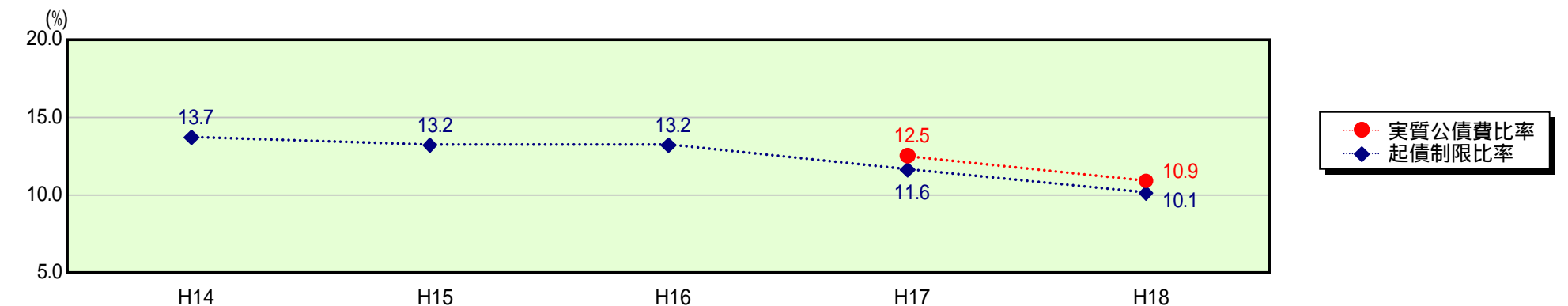
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	87,405,307	58,972	79,047	25.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,766,209	1,192	2,740	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	583,060	393	306	28.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	361,969	244	908	73.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,556	1	15	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	61,985,589	41,822	51,503	18.8
合計	28,132,512	18,981	32,094	40.9

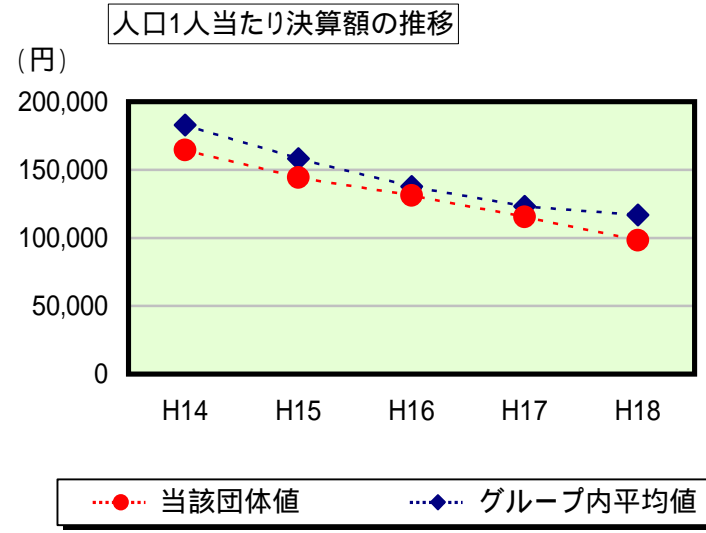
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	249,622,351	164,559	6.9	182,903	9.2	2.3
うち単独分	78,277,742	51,603	4.2	64,976	10.6	6.4
H15	218,040,194	144,296	12.3	158,056	13.6	1.3
うち単独分	69,761,701	46,167	10.5	58,340	10.2	0.3
H16	196,847,058	131,052	9.2	137,759	12.8	3.6
うち単独分	67,157,322	44,710	3.2	50,696	13.1	9.9
H17	172,400,848	115,328	12.0	123,084	10.7	1.3
うち単独分	52,020,144	34,799	22.2	44,441	12.3	9.9
H18	145,650,491	98,270	14.8	116,882	5.0	9.8
うち単独分	45,383,303	30,620	12.0	39,080	12.1	0.1
過去5年間平均	196,512,188	130,701	11.0	143,737	10.3	0.7
うち単独分	62,520,042	41,580	10.4	51,507	11.7	1.3